

令和8年度通常総会資料

令和8年5月18日(月)

伊勢商工会議所



公益社団法人 伊勢法人会

次 第

- ◇ 開会の辞
- ◇ 会長挨拶
- ◇ 議長ならびに議事録署名人の選出
 - 1 議長就任挨拶
 - 2 総会成立の報告
 - 3 議事録署名人の選任
- ◇ 議 事
 - 第1号議案 令和7年度事業報告・収支決算報告承認の件
- ◇ 報告事項
 - 1 令和8年度事業計画報告・収支予算報告の件
- ◇ 表 彰
 - 1 優秀経理担当者表彰
 - 2 加入推奨協力者表彰
 - 3 役職員功労表彰
- ◇ 閉会の辞

令和7年度事業報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

概況

当会は、税務・経理・経営に関する正しい知識の普及・向上を図るため、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、事業活動を展開した。

本年度は、「公益社団法人としての目的に即した事業」や「更に魅力ある法人会づくり」についてなど、公益活動を主体とした事業活動に積極的に取り組んだ1年であった。

また、法人会の本来の目的・使命を再確認し「税」に関する活動の充実を図るとともに地域社会に貢献する活動を積極的に推進し、会員のみならず一般社会においても期待される法人会像を目指し取り組んだ。

以下に、本年度に実施した事業活動の概要を記載する。

I 公益目的事業

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公1)

(1) 税知識の普及を目的とする事業

各研修会等で、税知識の普及のため、税に関するパンフレットや書籍を適宜配布し、また、当会の広報誌「勾玉」(年3回発行)で、税知識の普及を目的とする事業に付随して、税に関する情報を適宜掲載し、情報発信を行った。また、伊勢税務署統括官や税理士などを招いて講演会を行った。

事業名	開催日	内 容
【本会】		
広報誌『勾玉』	4月	第36号発行
	9月	第37号発行
	1月	第38号発行
税に関する 情報発信	税を考える週間	伊勢法人会管内の小学生へメモパッド配付
	適宜実施	広告等掲載
税務研修会	9.19(金)	税務調査の現状 蒲生貞一税理士事務所 税理士 蒲生 貞一氏
南伊勢支部研修会	11.19(水)	所得税の基礎控除の見直しなどに関する年末調整について 伊勢税務署 法人課税第一部門 増田 佑月氏 (南伊勢町商工会と合同)
大紀支部研修会	11.27(木)	税金クイズ 所得税の基礎控除の見直しなどに関する年末調整について 伊勢税務署 法人課税第一部門 増田 佑月氏 (大紀町商工会と合同)

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

①公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道府県法人会連合会が持ち回りで主管と

して開催する法人会全国大会、全国青年の集いや全国女性フォーラムなどに参加し、全国の租税教育活動などについて学び、情報交換、意見交換を行った。

- ②租税教育活動として、青年部会は「税制クイズ大会」を実施し、女性部会は「ファミリーコンサート」において租税教育を実施した。「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進した。

その他、伊勢税務署管内の8つの小学校においては租税教室の講師を務めた。さらに、伊勢税務署協力のもと、身近な税の疑問を討論し合う「グループ別税務研修会」を実施した。

支部では地域イベントに参加して、来場者への税金クイズの実施、税に関するパンフレットの配布などを行い、税に対する関心と納税意識の高揚を図る活動を行った。

また、伊勢納税貯蓄組合連合会・伊勢間税会と共催し、伊勢税務署管内の小・中学生を対象とした「税に関する習字」、「税についての作文」、「税の標語」コンクールを開催することにより、税の推進に努めた。

- ③「税を考える週間」に合わせて、当会を含む伊勢税務連絡協議会を通じて小学生の税に関する絵はがき・税に関する習字・税の標語、税についての作文の表彰式や税金クイズなどを実施した。

事業名	日程	内 容
【本会】		
税金展	11.2(日)	税に関する絵はがき、税に関する習字、税についての作文、税の標語コンクールの作品展示・表彰式
【青年部会】		
第13回税制クイズ大会	2.21(土)	小学生対象の税金〇×クイズ
【女性部会】		
小学校での租税教室	5.13(火)	事前勉強会
	5月～12月	小学校8校(10クラス)で実施 有緝小学校、修道小学校、厚生小学校、御菌小学校、 四郷小学校、明倫小学校、みなと小学校 磯部小学校
税に関する 絵はがきコンクール	7月～9.30(火)	作品募集
	10.7(火)	審査会
	11月～1月	作品展示 伊勢市役所、志摩市役所、鳥羽一番街、 イオンタウン伊勢ララパーク店
グループ別 税務研修会	11.10(月)	勉強会
	12.1(月)	①法人税1 ②法人税2 ③相続税及び徴収税法 ④所得税 伊勢税務署 署長 西田 尚史氏 個人課税第一部門統括国税調査官 相葉 晴留香氏 資産課税部門統括国税調査官 川島 正寛氏 法人課税第一部門統括国税調査官 正井 裕康氏 法人課税第二部門統括国税調査官 吉川 尚宏氏

事業名	日程	内 容
グループ別 税務研修会	12.1(月)	法人課税第三部門統括国税調査官 松永 和也氏
40周年記念事業 ファミリーコンサート	2.11(水・祝)	来場者を対象に税金〇×クイズ

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合が各法人会から取りまとめた税制・税務に関する提言書を国会議員、伊勢市・鳥羽市・志摩市及び各市議会、玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町及び各町議会に提出した。

事業名	日程	内 容
【本会】		
税制改正アンケート	4月	対象者：理事・税制委員・会員
税制改正要望書提出	11月～12月	国会議員、各市町、市・町議会へ税制改正要望持参

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公2)

(1) 地域社会への貢献を目的とする事業

①文化及び芸術等に関する鑑賞会

当会会員を含む地域住民を対象として、「コンサート」や「映画会」など、文化や芸術等に関する鑑賞会を実施し、鑑賞の機会を提供した。女性部会は、「ファミリーコンサート」を開催し、鑑賞の機会を提供した。

②地域におけるボランティア活動

支部は、地域住民が安全・安心な暮らしができるようにさまざまな活動を実施したり、他団体と合同で講演会などを実施した。

事業名	日程	内 容
【本会】		
小俣支部研修会	7.22(火)	もっとシニアに頑張っていたくための労務管理 —安全な職場づくりと熱中症対策— ・「高齢者雇用安定法2025年の改正」の概要 や、65歳以上のシニア職員の活用推進について ・6月1日から義務化された職場における熱中症対策 など、令和7年度の労働法改正等について 社会保険労務士法人伊勢労務管理事務所 所長 浅野 敦氏
五十鈴支部研修会	7.26(土)	Special Concert 桂勢朝氏 南京玉すだれ・落語 マキタマシロ氏 コンサート
志摩支部研修会	11.20(木)	伊勢志摩は第二の故郷～七人の侍＝恩人との出会い～ 旧合歓の郷 元取締役総支配人 青木 一雄氏
有緝支部、 港・御菌支部	11.26(水)	健康体操 パーソナルトレーニングスタジオ nano 代表 高橋 順彦氏

事業名	日程	内 容
Aブロック研修会 (明倫・厚生・宮川支部)	12.9(火)	変わる日本！「デフレは終わった」 岡三証券株式会社 投資戦略部グループ長 秋本 翔太氏
広報活動	適宜実施	おかげベンチPR
【女性部会】		
40周年記念事業 ファミリーコンサート	2.11(水・祝)	日本センチュリー交響楽団による演奏
広報誌『For you』	9月	No.66発行
	1月	No.67発行

II 収益事業等

1. 会員の福利厚生等に資する事業(収益(収1))

(1) 保険事業

団体加入による優遇制度を利用した当会会員企業・経営者等への経営者大型保障制度やガン保険制度への加入を推進した。

(2) 健康増進事業

当会会員企業の経営者・従業員等を対象として健康な日々を送るため、一般財団法人日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病予防健診を実施した。

事業名	日程	内 容
【本会】		
生活習慣病予防健診	9.30(火) ～10.3(金) 11.28(金)	会員と企業の従業員を対象に生活習慣病予防健診
貸倒保障制度	適宜実施	会員並びに役員への普及促進

2. 会員の交流に資するための事業(共益(他1))

(1) 会員増強事業

組織基盤強化・維持を図るため、組織目標の設定や諸施策を実施し、また、役員が率先した参画や指導のもと新規加入の推進を行うと共に退会を防止するように努力した。

【本会】	新設・移転法人に「伊勢法人会のご案内」を送付しての勧奨活動 退会防止策を行うとともに研修会への参加率の向上のための活動
【青年部会・女性部会】	会員増強

(2) 会員支援事業

支部は、会員並びに地域住民を対象にした身近なテーマを取り上げ、様々なジャンルの研修会を開催すると共に、参加者の交流を深めるために事業を実施した。

青年部会は、会員の親睦を深めるため税務研修会や会員交流会などを実施した。

女性部会は、会員の親睦を深めるため親睦会、バスを利用してのバス研修を実施した。

事業名	日程	内 容
【本会】		
北豊支部研修会	7.24(木)	税のよもやま話 ～インボイス制度と源泉所得税の基礎控除の見直し等～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 正井 裕康氏 AED講習 「応急手当の必要性、心肺蘇生法及びAEDについて」 セコム三重株式会社
	10.5(日)	バス研修：E x p o 2 0 2 5 大阪・関西万博
度会支部研修会	9.10(水)	バス研修：E x p o 2 0 2 5 大阪・関西万博
玉城支部研修会	9.27(土)	バス研修：E x p o 2 0 2 5 大阪・関西万博
城田支部研修会	10.6(月)	AED講習会 イセツ株式会社
二見支部合同研修会	11.7(金)	所得税の基礎控除の見直しなどに関する年末調整について 伊勢税務署 法人課税第一部門 増田 佑月氏
鳥羽支部研修会	11.18(火)	デジタルインボイス・法人税等の申告事績等の概要 伊勢税務署 副署長 前田 幸夫氏 大人の税金クイズ 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 正井 裕康氏
【青年部会】		
部会員手帳発行	6月	
健康経営啓発事業	6.23(月)	ヨガ体験
税務研修会	12.2(火)	デジタルインボイス・法人税等の申告事績等の概要 伊勢税務署 副署長 前田 幸夫氏 大人の税金クイズ 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 正井 裕康氏
親睦事業	3.23(月)	事業報告と卒業セレモニー
広報誌発行	7・12・3月	まほろば(かわら版)
【女性部会】		
報告・食事会	4.21(月)	令和6年度事業報告・決算報告 任期満了に伴う役員改選について 令和7年度事業計画・予算報告
バス研修	7.3(木)	メナード青山リゾートと高田本山専修寺
40周年記念事業	2.11(水・祝)	式典・親睦会

III 運営体制の充実を図るための取組

《外部理事・監事》

当事業年度においては、運営体制と監査体制の一層の充実を図るため、外部理事として林誠氏を、外部監事として横山等氏を選任した。林氏は、非営利活動法人の実務に精通し、専門知識を有しているため、当会の適切な運営に貢献し得る。横山氏は、豊富な知見と専門性を有しており、当会と直接の取

引関係を有さず、中立的立場からガバナンス強化に資する外部専門家である。

当会の財務状況、事業計画や進捗などを説明し、理事会の運営方法や意思決定、監査会の運営方法などを共有し、参加しやすい環境を整える。

《目的を達成するために必要な諸会議》

会議等名称	日程	内 容
【本会】		
通常総会	5. 26(月)	令和6年度事業報告・収支決算報告承認の件 任期満了に伴う役員改選案承認の件 令和7年度事業計画報告・収支予算報告の件
正副会長会議	11. 14(金)	副会長選出について 各種会議の日程調整について
	3. 18(水)	令和8年度事業計画・収支予算(案)等について 令和7年度事業報告・収支決算等について 令和8年度通常総会について
理事会	4. 22(火)	令和6年度事業報告・収支決算報告承認について 諸規程案について 任期満了に伴う役員改選案承認について
	7. 30(水)	委員会、部会活動計画・経過について 各支部活動計画・経過について
	3. 27(金)	令和8年度事業計画・収支予算案承認について 令和8年度通常総会について 諸規程案について 役員表彰等各種表彰候補者選定について
理事・評議員会	7. 30(水)	伊勢税務署 署長講話
監査会	4. 15(火)	令和6年度会計(決算)監査
総務委員会	1. 13(火)	令和8年度総務委員会事業計画・予算(案)について 令和8年度通常総会について 諸規程(案)について
	3. 19(木)	令和8年度事業計画・収支予算書(案)について 令和8年度通常総会について 諸規程(案)について 役員表彰等各種表彰候補者選定について
組織委員会	6. 24(火)	副委員長の選任について 令和7年度支部加入目標について 組織の充実について
	2. 12(木)	令和7年度加入状況について 令和8年度委員会事業計画・予算(案)及び会員増強について
税制委員会	6. 17(火)	副委員長の選任について 年間の活動内容について 税務研修会について 令和7年度税制改正アンケート結果について
	2. 25(水)	令和8年度 委員会事業計画・予算(案)について 税制改正アンケートについて
広報委員会	6. 12(木)	広報誌「勾玉 第37号」(令和7年9月発行)について 広報活動について
	8. 5(火)	広報誌「勾玉 第37号」(令和7年9月発行)について 広報活動について

会議等名称	日程	内 容
広報委員会	10. 2(木)	広報誌「勾玉 第38号」(令和8年1月発行)について 広報活動について
	12. 4(木)	広報誌「勾玉 第38号」(令和8年1月発行)について 広報活動について 令和8年度事業計画(案)について
	1月(書面表決)	令和8年度事業計画・予算(案)追加について
研修委員会	6. 3(火)	税務経営研究会について 税を考える週間記念事業 オータムフェスティバルについて
	7. 11(金)	税務経営研究会について 税を考える週間記念事業 オータムフェスティバルについて
	2月(書面表決)	令和8年度研修委員会事業計画・予算(案)について
厚生委員会	3. 5(木)	令和8年度委員会事業計画・予算(案)について 令和7年度活動内容の報告
支部長・組織・厚生 委員会合同会議	6. 24(火)	組織の充実について 福利厚生制度推進について
(県)運営研究会 実行委員会	4月～1月	事例発表に向けての協議を5回開催
【支部】		
五十鈴支部役員会	4. 18(金)	令和7年度五十鈴支部研修会について 会員増強について
Aブロック役員会 (明倫・厚生・宮川支部)	9. 5(金)	令和7年度Aブロック研修会について 会員増強について
有緝支部役員会	6. 17(火)	令和7年度支部研修会について 本会 委員会について 会員増強について
港・御薊支部役員会	7. 18(金)	令和7年度支部研修会について 会員増強について
北豊支部役員会	6. 27(金)	令和7年度支部研修会について 会員増強について
城田支部役員会	8. 7(木)	令和7年度支部研修会について 会員増強について
二見支部役員会	7. 16(木)	令和7年度支部研修会について 会員増強について
小俣支部役員会	6. 23(月)	令和7年度小俣支部活動について 会員増強について
鳥羽支部役員会	8. 1(金)	令和7年度支部研修会について 会員増強について
玉城支部役員会	7. 17(木)	令和7年度支部研修会について 会員増強について
度会支部役員会	6. 5(木)	令和7年度支部研修会について 会員増強について
南伊勢支部役員会	7. 29(火)	令和7年度支部研修会について 会員増強について

会議等名称	日程	内 容
大紀支部役員会	7. 29(火)	令和7年度支部研修会について 会員増強について
	10. 1(水)	令和7年度支部研修会について 会員増強について
志摩支部役員会	7. 8(火)	令和7年度支部研修会について 本会 委員会について 会員増強について
	9. 25(木)	令和7年度支部研修会について 会員増強について
【青年部会】		
役員会	4月～3月	11回開催 事業実施に関する協議
【女性部会】		
役員会	4月～3月	9回開催 事業実施に関する協議
総務委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年2回開催
組織委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年2回開催
税制委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年3回開催
広報委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年4回開催
研修委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年4回開催
厚生委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年5回開催
組織・税制委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年1回開催
40周年記念事業 実行委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年7回開催

一般社団法人三重県法人会連合会関係			
5. 12(月)	総務委員会	9. 29(月)	青連協役員会
5. 15(木)	青連協 新旧役員会	10. 24(金)	情報交換会
6. 3(火)	税制委員会	10. 28(火)	大規模法人研修会
6. 9(月)	新旧正副会長会・第40回理事会	12. 9(火)	女連協役員会
6. 26(木)	第13回通常総会・第41回理事会	12. 23(火)	研修委員会
7. 25(金)	研修委員会	1. 20(火)	青連協役員会
7. 28(月)	広報委員会	2. 2(月)	運営研究会
8. 8(金)	税制委員会	2. 18(水)	総務委員会
8. 21(木)	総務委員会	2. 20(金)	厚生委員会
8. 25(月)	女連協役員会	2. 27(金)	広報委員会
9. 2(火)	厚生委員会	3. 3(火)	税制委員会
9. 3(水)	研修委員会	3. 4(水)	組織委員会
9. 9(火)	組織委員会	3. 16(月)	正副会長会議・第43回理事会
9. 10(水)	正副会長会議・第42回理事会		

東海法人会連合会関係			
6. 13(金)	青連協 定時総会・情報交換会	3. 6(金)	第80回東海大会
9. 8(月)	第37回定時総会	3. 26(木)	青連協 常任理事会
公益財団法人全国法人会総連合関係			
9. 18(木)	女性フォーラム(札幌大会)	11. 21(金)	青年の集い(山梨大会)
10. 16(木)	全国大会(高知大会)	2. 16(月)	税制セミナー

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,736,004	8,765,344	△ 2,029,340
前払金	625,988	69,770	556,218
仮払金	2,479	1,856	623
流動資産合計	7,364,471	8,836,970	△ 1,472,499
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
社会貢献事業積立資産	0	5,500,000	△ 5,500,000
特定資産合計	0	5,500,000	△ 5,500,000
(3) その他固定資産			
電話加入権	149,968	149,968	0
敷金	476,000	476,000	0
その他固定資産合計	625,968	625,968	0
固定資産合計	10,625,968	16,125,968	△ 5,500,000
資産合計	17,990,439	24,962,938	△ 6,972,499
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	39,763	164,185	△ 124,422
前受金	0	14,400	△ 14,400
預り金	213,560	219,203	△ 5,643
未払法人税等	72,000	72,000	0
流動負債合計	325,323	469,788	△ 144,465
負債合計	325,323	469,788	△ 144,465
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	17,665,116	24,493,150	△ 6,828,034
一般正味財産合計	17,665,116	24,493,150	△ 6,828,034
(うち基本財産への充当額)	10,000,000	10,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	5,500,000	△ 5,500,000
正味財産合計	17,665,116	24,493,150	△ 6,828,034
負債及び正味財産合計	17,990,439	24,962,938	△ 6,972,499

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	13,500	410	13,090
基本財産受取利息	13,500	410	13,090
特定資産運用益	3,843	8,410	△ 4,567
特定資産受取利息	3,843	8,410	△ 4,567
受取会費	15,576,800	15,747,200	△ 170,400
正会員受取会費	15,560,800	15,708,800	△ 148,000
賛助会員受取会費	16,000	38,400	△ 22,400
事業収益	2,017,876	1,803,999	213,877
研修事業収益	0	40,800	△ 40,800
広報事業収益	60,000	60,000	0
福利厚生事業収益	207,376	303,083	△ 95,707
会員親睦事業収益	1,750,500	1,400,116	350,384
受取補助金等	11,472,600	11,132,500	340,100
受取地方公共団体補助金	250,000	40,000	210,000
受取県連補助金	385,000	326,000	59,000
受取地方公共団体助成金	0	210,000	△ 210,000
受取全法連助成金	10,837,600	10,556,500	281,100
受取負担金	1,546,500	1,613,500	△ 67,000
青年・女性部会受取負担金	1,546,500	1,613,500	△ 67,000
雑収益	2,399,492	1,072,762	1,326,730
受取利息	31,983	6,895	25,088
雑収益	2,367,509	1,065,867	1,301,642
経常収益計	33,030,611	31,378,781	1,651,830
(2) 経常費用			
事業費	32,930,517	32,116,196	814,321
役員報酬	2,490,000	2,490,000	0
給料手当	7,331,671	7,156,449	175,222
退職給付費用	428,280	428,280	0
福利厚生費	1,420,609	1,307,089	113,520
事務委託費	95,450	95,450	0
会議費	2,871,622	3,569,970	△ 698,348
旅費交通費	2,433,669	1,521,180	912,489
通信運搬費	1,729,440	1,669,071	60,369
消耗什器備品費	104,205	421,542	△ 317,337
消耗品費	604,125	1,197,173	△ 593,048
印刷製本費	3,612,766	4,402,038	△ 789,272
燃料費	38,821	19,047	19,774
賃借料	1,766,855	1,662,474	104,381
保険料	250,624	269,910	△ 19,286
諸謝金	2,284,381	1,375,093	909,288
租税公課	0	332	△ 332
支払負担金	835,500	566,415	269,085
支払寄付金	0	40,800	△ 40,800
委託費	1,932,691	1,727,833	204,858
会場費	590,401	517,303	73,098
広告宣伝費	67,224	67,224	0

科 目	当年度	前年度	増 減
表彰費	385,506	277,999	107,507
リース料	1,163,488	782,349	381,139
支払手数料	441,493	413,243	28,250
新聞図書費	6,361	6,361	0
雑費	45,335	131,571	△ 86,236
管理費	6,856,128	6,830,159	25,969
役員報酬	510,000	510,000	0
給料手当	1,501,667	1,465,778	35,889
退職給付費用	87,720	87,720	0
福利厚生費	290,967	267,717	23,250
事務委託費	19,550	19,550	0
会議費	2,174,101	2,688,808	△ 514,707
旅費交通費	230,259	120,129	110,130
通信運搬費	182,129	77,247	104,882
消耗什器備品費	10,565	73,678	△ 63,113
消耗品費	60,442	60,437	5
印刷製本費	77,757	47,023	30,734
燃料費	3,583	3,900	△ 317
賃借料	277,242	277,242	0
保険料	39,918	42,626	△ 2,708
租税公課	24,600	11,368	13,232
諸会費	340,500	344,850	△ 4,350
支払負担金	0	16,000	△ 16,000
委託費	634,016	446,448	187,568
渉外慶弔費	71,000	28,640	42,360
リース料	238,304	160,239	78,065
支払手数料	79,248	80,249	△ 1,001
雑費	2,560	510	2,050
経常費用計	39,786,645	38,946,355	840,290
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,756,034	△ 7,567,574	811,540
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,756,034	△ 7,567,574	811,540
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,756,034	△ 7,567,574	811,540
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,828,034	△ 7,639,574	811,540
一般正味財産期首残高	24,493,150	32,132,724	△ 7,639,574
一般正味財産期末残高	17,665,116	24,493,150	△ 6,828,034
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	17,665,116	24,493,150	△ 6,828,034

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合計
	(公1共通)	(公2共通)	公益共通	小計	(収1共通)	(他1共通)	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	13,500	13,500
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	13,500	13,500
特定資産運用益	0	3,843	0	3,843	0	0	0	0	3,843
特定資産受取利息	0	3,843	0	3,843	0	0	0	0	3,843
受取会費	0	0	7,788,400	7,788,400	0	0	0	7,788,400	15,576,800
正会員受取会費	0	0	7,780,400	7,780,400	0	0	0	7,780,400	15,560,800
賛助会員受取会費	0	0	8,000	8,000	0	0	0	8,000	16,000
事業収益	60,000	0	0	60,000	207,376	1,750,500	1,957,876	0	2,017,876
広報事業収益	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0	60,000
福利厚生事業収益	0	0	0	0	207,376	0	207,376	0	207,376
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	1,750,500	1,750,500	0	1,750,500
受取補助金等	0	0	10,287,600	10,287,600	0	510,000	510,000	675,000	11,472,600
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	250,000	250,000	0	250,000
受取県連補助金	0	0	0	0	0	160,000	160,000	225,000	385,000
受取全法連助成金	0	0	10,287,600	10,287,600	0	100,000	100,000	450,000	10,837,600
受取負担金	0	0	0	0	0	1,546,500	1,546,500	0	1,546,500
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	0	0	1,546,500	1,546,500	0	1,546,500
雑収益	0	0	0	0	0	135,187	135,187	2,264,305	2,399,492
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	31,983	31,983
雑収益	0	0	0	0	0	135,187	135,187	2,232,322	2,367,509
経常収益計	60,000	3,843	18,076,000	18,139,843	207,376	3,942,187	4,149,563	10,741,205	33,030,611
(2) 経常費用									
事業費	14,543,731	11,292,143	0	25,835,874	204,464	6,890,179	7,094,643		32,930,517
役員報酬	1,230,000	870,000	0	2,100,000	30,000	360,000	390,000		2,490,000
給料手当	3,621,670	2,561,668	0	6,183,338	88,333	1,060,000	1,148,333		7,331,671
退職給付費用	211,560	149,640	0	361,200	5,160	61,920	67,080		428,280
福利厚生費	701,748	496,357	0	1,198,105	17,115	205,389	222,504		1,420,609
事務委託費	47,150	33,350	0	80,500	1,150	13,800	14,950		95,450
会議費	559,948	412,483	0	972,431	9,605	1,889,586	1,899,191		2,871,622
旅費交通費	1,088,247	121,462	0	1,209,709	1,841	1,222,119	1,223,960		2,433,669
通信運搬費	1,084,652	361,190	0	1,445,842	2,641	280,957	283,598		1,729,440
消耗什器備品費	25,483	70,643	0	96,126	621	7,458	8,079		104,205
消耗品費	272,250	126,157	0	398,407	3,555	202,163	205,718		604,125
印刷製本費	2,449,849	909,866	0	3,359,715	3,896	249,155	253,051		3,612,766
燃料費	29,970	6,112	0	36,082	210	2,529	2,739		38,821
賃借料	764,944	789,903	0	1,554,847	16,308	195,700	212,008		1,766,855
保険料	118,993	89,556	0	208,549	2,348	39,727	42,075		250,624
諸謝金	98,000	2,135,681	0	2,233,681	0	50,700	50,700		2,284,381
支払負担金	395,000	44,000	0	439,000	0	396,500	396,500		835,500
委託費	426,301	1,220,617	0	1,646,918	3,290	282,483	285,773		1,932,691
会場費	179,510	308,665	0	488,175	0	102,226	102,226		590,401
広告宣伝費	67,224	0	0	67,224	0	0	0		67,224
表彰費	374,185	0	0	374,185	0	11,321	11,321		385,506
リース料	574,737	406,519	0	981,256	14,017	168,215	182,232		1,163,488
支払手数料	189,244	159,709	0	348,953	4,369	88,171	92,540		441,493
新聞図書費	6,361	0	0	6,361	0	0	0		6,361
雑費	26,705	18,565	0	45,270	5	60	65		45,335
管理費								6,856,128	6,856,128
役員報酬								510,000	510,000
給料手当								1,501,667	1,501,667
退職給付費用								87,720	87,720
福利厚生費								290,967	290,967
事務委託費								19,550	19,550
会議費								2,174,101	2,174,101
旅費交通費								230,259	230,259
通信運搬費								182,129	182,129
消耗什器備品費								10,565	10,565
消耗品費								60,442	60,442
印刷製本費								77,757	77,757
燃料費								3,583	3,583
賃借料								277,242	277,242
保険料								39,918	39,918
租税公課								24,600	24,600
諸会費								340,500	340,500
委託費								634,016	634,016
渉外慶弔費								71,000	71,000
リース料								238,304	238,304
支払手数料								79,248	79,248
雑費								2,560	2,560
経常費用計	14,543,731	11,292,143	0	25,835,874	204,464	6,890,179	7,094,643	6,856,128	39,786,645
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,483,731	△ 11,288,300	18,076,000	△ 7,696,031	2,912	△ 2,947,992	△ 2,945,080	3,885,077	△ 6,756,034
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,483,731	△ 11,288,300	18,076,000	△ 7,696,031	2,912	△ 2,947,992	△ 2,945,080	3,885,077	△ 6,756,034
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 14,483,731	△ 11,288,300	18,076,000	△ 7,696,031	2,912	△ 2,947,992	△ 2,945,080	3,885,077	△ 6,756,034
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,483,731	△ 11,288,300	18,076,000	△ 7,696,031	2,912	△ 2,947,992	△ 2,945,080	3,885,077	△ 6,756,034
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000
当期一般正味財産増減額	△ 14,483,731	△ 11,288,300	18,076,000	△ 7,696,031	2,912	△ 2,947,992	△ 2,945,080	3,813,077	△ 6,828,034
一般正味財産期首残高	△ 155,873,243	△ 108,173,765	230,803,260	△ 33,243,748	517,770	△ 21,641,174	△ 21,123,404	78,860,302	24,493,150
一般正味財産期末残高	△ 170,356,974	△ 119,462,065	248,879,260	△ 40,939,779	520,682	△ 24,589,166	△ 24,068,484	82,673,379	17,665,116
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 170,356,974	△ 119,462,065	248,879,260	△ 40,939,779	520,682	△ 24,589,166	△ 24,068,484	82,673,379	17,665,116

財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 什器備品（PC）については、直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税込額で表示している。

2 基本財産及び特定財産の明細、増減額及びその残高

- ・ 基本財産及び特定財産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
社会貢献事業積立資産	5,500,000	0	5,500,000	0
小 計	5,500,000	0	5,500,000	0
合 計	15,500,000	0	5,500,000	10,000,000

3 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

- ・ 基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	10,000,000		(10,000,000)	
小 計	10,000,000	0	(10,000,000)	0
特定資産				
社会貢献事業積立資産	0		0	
小 計	0	0	0	0
合 計	10,000,000		(10,000,000)	

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

・補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 三重県法人会連合会	0	385,000	385,000	0	
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	10,837,600	10,837,600	0	
受取地方公共 団体助成金	志摩市	0	125,000	125,000	0	
	玉城町	0	40,000	40,000	0	
	度会町	0	45,000	45,000	0	
	南伊勢町	0	40,000	40,000	0	
合 計		0	11,472,600	11,472,600	0	

5 担保に供している資産

・担保に供している資産はありません。

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細並びに引当金の明細については、財務諸表に係る注記に記載しているため、附属明細書への注記を省略する。

財産目録

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金	手元保管	運転資金として保有している	55,415	
	普通預金	運転資金として保有している	6,680,589	
	百五銀行		3,216,171	
	みずほ銀行		782,514	
	三菱UFJ銀行		191,056	
	三十三銀行		1,105,873	
	桑名三重信用金庫		413,698	
	あいち銀行		971,277	
	前払金		625,988	
仮払金	青年部会		2,479	
流動資産合計			7,364,471	
(固定資産)				
基本財産	定期預金	三十三銀行・ みずほ銀行(定期)	運用益を管理運営に充てる ために保有している財産である	10,000,000
基本財産合計				10,000,000
その他固定資産	電話加入権			149,968
	敷金			476,000
その他固定資産合計				625,968
固定資産合計			10,625,968	
資産合計			17,990,439	
(流動負債)				
未払金				39,763
預り金	源泉所得税ほか			213,560
未払法人税等				72,000
流動負債合計			325,323	
負債合計			325,323	
正味財産			17,665,116	

監 査 報 告 書

令和8年4月14日

公益社団法人 伊勢法人会
会長 村田 典子 殿

監 事 江崎隆夫 

監 事 井上恵子 

監 事 _____

私ども監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果


計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

監 査 報 告 書

令和8年4月18日

公益社団法人 伊勢法人会
会長 村田 典子 殿

監 事 横山 等 

監 事 _____

監 事 _____

私ども監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

令和8年度事業計画書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

基本方針

公益社団法人伊勢法人会は、税務・経理・経営に関する正しい知識の普及・向上を図るため、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、さまざまな研修や講演会を開催している。また、演奏会や映画会などのイベントを通して、地域の活性化にも貢献している。

さらに、観賞会や視察旅行など楽しみながら会員相互の親睦を図りつつ、組織・財政基盤の再構築を図るために会員増強に力を入れて、以下に掲げる諸施策に取り組む。

I 公益目的事業

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業(公1)

【事業の趣旨・目的】

当会は、名古屋国税局長より社団法人の許可を受け、創設以来平成24年度にいたるまで、正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びに法人企業及び個人に相応しい税制確立のための提言などの活動を行ってきたが、平成25年3月21日三重県知事より公益認定を受け、平成25年4月1日公益社団法人として移行し、今までの事業を継続しつつ公益事業をより一層念頭に置いた活動を行うものである。

当会では、上記のような趣旨から「(1)税知識の普及を目的とする事業」、「(2)納税意識の高揚を目的とする事業」及び「(3)税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業」を行っているが、これらは税を巡る諸環境の整備、改善等を図ることを目的とする。

また、趣旨や目的は、ホームページに掲載して公表している。

事業として相互に関連しているため、1つの事業としてまとめている。

【事業の概要】

(1)税知識の普及を目的とする事業

国税及び地方税に係る官公署などとの連絡協調のもと、健全な納税者団体として税に関する研修会や講演会などを通じて「税知識の普及」に努めることで、税務行政の円滑な執行に寄与し、もって国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業である。

①研修会

時宜に合わせて税制改正、法人税の申告や確定申告・年末調整の解説、税務調査のポイントなど正しい税知識の普及に関して、伊勢税務署の担当官や税理士などの税の専門家による研修会を開催する。

②税務署長等による講演会

税金は、非常に身近なものであるにも関わらず、複雑かつ難解で、敷居が高いと感じる納税者が多いため、伊勢税務署の署長や副署長、担当官などによる税をテーマにした講演会を開催し、税知識の普及を図る。

③ホームページ及び広報誌による税情報の発信

当会のホームページでは、各種研修会、講演会の開催状況を掲載するとともに、税に関する情報などを掲載する。なお、ホームページは会員以外でも閲覧可能である。

また、本会の広報誌「勾玉(まがたま)」では、税知識の普及を目的とする事業に付随して、税に関する情報を適宜掲載し、情報発信を行う。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

当会は、健全な納税者団体として税金の仕組みや税の使われ方を教育する租税教育活動を通じて納税意識の高揚に努めることで、税務行政の円滑な執行に寄与し、もって国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業を行う。

①税に関する各種コンクール

一般市民、次世代を担う児童生徒に税の仕組みなどを理解してもらうため、税に関する各種コンクールの充実に努める。女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進し、税に関する絵はがきを描くことで、楽しみながら納税意識の高揚を図る。

また、伊勢納税貯蓄組合連合会及び伊勢間税会など他団体と共催し、税の推進に努める。小・中学生を対象とした「税に関する習字」、「税の標語」や「税についての作文」などのコンクールを開催することにより、納税意識の高揚を図る。表彰は、「税を考える週間」において実施する。

②「税を考える週間」における租税教育活動

当会を含む伊勢税務連絡協議会が、「税を考える週間」に合わせて、一般の人が多く集まる商業的施設又は公共的施設において「税金展」と題して上記①の税に関する各種コンクールの優秀作品の展示や来場者に対するパンフレットの配布などの納税意識の高揚を図る活動を行う。

③地域イベント等における租税教育活動

伊勢税務署管内で行われる市民まつりなどの地域イベントや女性部会が開催する「ファミリーイベント」などの人が多く集まるイベントに際して、来場者への税金クイズや税に関するパンフレットの配布などを行う。

また、青年部会では「税制クイズ大会」などを開催し、税に対する関心と納税意識の高揚を図る活動を行う。

④租税教室

青年部会及び女性部会が、伊勢税務署管内の小学校を対象として当会を含む南勢志摩租税教育推進協議会が推進する租税教室の講師を務め、小学生が楽しみながら税の必要性や税を身近に感じるような納税意識の高揚を図る活動を行う。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

税のオピニオンリーダーとして会員から税制に関する意見要望を取りまとめると共に、公益財団法人全国法人会総連合が各法人会から取りまとめた税制・税務に関する提言書を国会議員、伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町及び各市議会・各町議会に提出している。

また、公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道府県法人会連合会が持ち回りで主管として開催する全国青年の集いや全国女性フォーラムなど関連団体が主催する発表会・研修会などに参加し、全国の租税教育活動などについて創意工夫に富んだ発表事例を研究し、当会の租税教育活動の企画・運営に生かしている。

①税制改正提言事業

公益財団法人全国法人会総連合においては、毎年、全国の中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税、税制及び税務に関する提言を行うため、全国各法人会会員から税制に関する意見要望を取りまとめて、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、関係機関などに対し要望活動事業を行う。

当会においても会員を中心に税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人三重県法人会連合会を通じて公益財団法人全国法人会総連合に上申する。税制及び税務に関する提言は、すべての企業に関連した内容となっている。当会では、法人会全国大会で発表された税制及び税務に関する提言を伊勢税務署管内の国会議員、各市町、市町議会に提出する。税制及び税務に関する提言書については、当会及び全公益財団法人全国法人会総連合のホームページにおいて公開する。

②全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展など法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を行う。特に、近年は「税のオピニオンリーダー」としての自覚のもと、全国の青年部会が足並みを揃えて「租税教育事業」の新たな発展を図るために、全国からエントリーされた「租税教育」及び「健康経営」などの活動事例発表を行う。この大会で学んだノウハウや問題点を今後の各単位会の事業に活かしていく。法人会の存在意義を広く地域社会に知らしめながら、租税教育などの公益的な事業を、これまで以上に主体的に実施する。当該事業は公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の都・道・県法人会連合会が持ち回りで主管し開催し、会場は主管の法人会連合会が手配した会場で実施する。

③全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展など法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を行う。特に女性部会は多様化する法人会事業の担い手として大きな役割を有している。女性の視点に立った租税教育などの事例発表から、ノウハウや問題点を学び、今後の各単位会の事業に活かしていく。法人会の存在意義を広く地域社会に知らしめながら、租税教育などの公益的な事業を、これまで以上に主体的に実施する。当該事業は公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の都・道・県法人会連合会が持ち回りで主管し開催し、会場は主管の法人会連合会が手配した会場で実施する。

④一般社団法人三重県法人会連合会運営研究会・情報交換会(青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会)

三重県内の8単位会が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を行う。当該事業は一般社団法人三重県法人会連合会が主催し、傘下の単位会が持ち回りで主管し開催している。

さらに、青年部会は三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の4県で東海大会を開催し、広く情報交換、意見交換並びに討論を行う。

女性部会は、愛知県、静岡県、岐阜県の各県で女性部会連絡協議会が開催され、県下各会の部会長が県連を代表して各県女性部会連絡協議会に参加している。

《主な事業計画》	
・ 地元国会議員、市長及び町長、市議会議長及び町議会議長への要望活動	
・ 支部及び部会の税務研修会	・ 税制アンケート
・ 広報活動	・ 税金展
・ 税制クイズ大会	・ 小学校での租税教室
・ 税に関する絵はがきコンクール	・ ファミリーイベント (税の普及のためのイベント)
・ 税に関する習字(共催)	・ 税についての作文(共催)
・ 税の標語(共催)	

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業(公2)

【事業の趣旨・目的】

当会では、地域に根ざす法人会の活動の重要な柱の1つとして、「企業経営及び社会の健全な発展に貢献」することを基本的指針に掲げ、伊勢税務署管内の地域企業の経営に役立つ研修会を通じた「地域企業の健全な発展を目的とする事業」を実施し、また、法人企業単独では難しい企業の社会的責任を果たすため、団体としての組織力を活用し、「地域社会への貢献を目的とする事業」を行う。

当会では、上記のような趣旨から「(1)地域企業の健全な発展に資する事業」及び「(2)地域社会への貢献を目的とする事業」を行っているが、これらは地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする。また、趣旨や目的は、ホームページに掲載して公表している。

事業として相互に関連しているため、1つの事業としてまとめている。

【事業の概要】

(1) 地域企業の健全な発展に資する事業

当会が存する伊勢税務署管内を中心とした地域経済の活性化を図るために、その地域に存する地域企業の健全な発展が必要不可欠といえる。そのため、次の活動を行うことによって地域企業の健全な発展を促し、納税や雇用機会を確保することで、地域社会の不特定多数の者の利益の増進に寄与することを目的とする。

① 経済・経営講演会

地域経済の中核を担う地域企業の健全な発展を図るためには、常に国内外の経済情勢の動向に注意を怠らないで、その変化に対応する適切な施策を検討することが肝要となるため、地域企業の経営者などに対して経済・経営・時事問題の精通者を招き、経済・経営講演会の機会を提供する。

② 地域企業向けの研修会

地域企業の役員や従業員を主な対象者とし、社会保険労務士による労務研修や企業向けの防災対策など、企業経営に役立つ各種研修会を行う。

(2) 地域社会への貢献を目的とする事業

当会が存する伊勢税務署管内を中心とした地域住民に対して、健康、文化及び芸術などに関する講演会や研修会を企画・開催し、講演や研修の機会の提供を通じて、地域社会の健全な発展を目的とする事業である。

①健康、文化及び芸術に関する講演会及び研修会

当会会員を含む地域住民を対象として、健康、文化や芸術などに関する講演会や研修会を企画・開催し、講演や研修の機会を提供することを通じて、地域社会への貢献を目的とする。

②文化及び芸術等に関する鑑賞会

当会会員を含む地域住民を対象として、「コンサート」や「映画会」など、文化や芸術などに関する鑑賞会を主催公演し、鑑賞の機会を提供することを通じて、地域社会への貢献を目的とする。

③地域におけるボランティア活動

伊勢税務署管内における学校や河川などの公共的施設・場所の清掃活動を実施する。

《主な事業計画》	
・支部の税務研修会	・広報活動
・税を考える週間記念事業	・ファミリーイベント (税の普及のためのイベント)

II 収益事業等

1. 会員の福利厚生等に資する事業(収1)

【事業の趣旨・目的】

会員の福利厚生制度を推進するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度の普及及び推進を行う。

【事業の概要】

(1) 保険事業

団体加入による優遇制度を利用した当会会員企業・経営者等への経営者大型保障制度やガン保険制度などへの加入を推進している。当会会員企業は、団体保険料により格安な保険料で加入することができる。

保険事業は、公益財団法人全国法人会総連合、一般社団法人三重県法人会連合会が提携保険会社と連携して行う。

(2)健康増進事業

当会会員企業の経営者・従業員等を対象として健康な日々を送るため、一般財団法人全日本労働福祉協会三重県支部などによる生活習慣病予防健診を実施する。

2. 会員の交流に資するための事業(他1)

【事業の趣旨・目的】

組織基盤強化・維持を図ると共に、他業種で構成された会員のため様々な情報交換や会員の交流などを目的とする事業を行う。

【事業の概要】

(1)会員増強事業

組織基盤強化・維持を図るため、組織目標の設定や諸施策を実施する。また、役員が率先した参画や指導のもと新規加入の推進を行うと共に退会防止策を講じるなど、より効果的な対策を展開する。

(2)会員支援事業

支部は、会員並びに地域住民を対象にした身近なテーマを取り上げ、様々なジャンルの研修会を開催すると共に、参加者の交流を深めることを目的に事業を実施する。

青年部会は、それぞれ税務研修や経営研修を行い、会員の交流を深めることを目的に事業を実施する。女性部会は、会員の交流を深めると共に施設等の見学会を行うなど、税に関する知識を深めることを目的に事業を実施する。

《主な事業計画》	
・支部及び部会の研修会	・会員増強
・健康経営啓発事業	・報告・食事会
・署長講話	

会議・事業関係

開催年月	事業名			会議等
	本会	青年部会	女性部会	
令和8年 4月			報告・食事会・ 署長講話(20日)	監査会(14日) 理事会(24日)
5月	通常総会(18日)		租税教室事前勉強会 小学校での租税教室	税制委員会
6月		健康経営啓発事業	小学校での租税教室	広報委員会
7月			税に関する絵はがき コンクール作品募集開始	理事会 評議員会
8月				正副会長会議 広報・研修委員会
9月	広報誌発行			組織・税制委員会
10月	生活習慣病予防健診		税に関する絵はがき コンクール審査会	広報委員会
11月	税を考える週間(11日～17日)			
	税金展 税を考える週間記念事業 税制改正要望		税金展	
12月		税務研修会	グループ別税務研修会 (7日)	正副会長会議 広報委員会
令和9年 1月	広報誌発行			総務委員会
2月	新春税務講演会	税制クイズ大会 (27日)		組織・税制・広報・ 研修・厚生委員会
3月		事業報告・卒業レモニー		正副会長会議 総務委員会 理事会

※支部長、組織・厚生委員会合同会議を6月頃に開催予定

法人会連合会関係

組織等名称	開催年月	会議等名称
(一社)三重県法人会連合会 東海法人会連合会 (公財)全国法人会総連合	R8. 4. 16 (木)	全国女性フォーラム・埼玉大会
	6. 25 (木)	(県)通常総会
	10. 8 (木)	全国大会・茨城大会
	10. 28 (水)	(県)女性部会連絡協議会 情報交換会
	11. 20 (金)	全国青年の集い・島根大会
R9. 3. ()	東海法人会連合会大会	

令和8年度 収支予算書(損益ベース)

令和8年 4月 1日から令和9年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,000	1,500	8,500
基本財産受取利息	10,000	1,500	8,500
特定資産運用益	0	500	△ 500
特定資産受取利息	0	500	△ 500
受取会費	15,016,000	15,638,000	△ 622,000
正会員受取会費	15,000,000	15,600,000	△ 600,000
賛助会員受取会費	16,000	38,000	△ 22,000
事業収益	1,570,000	2,535,000	△ 965,000
研修事業収益	0	0	0
広報事業収益	60,000	60,000	0
福利厚生事業収益	300,000	300,000	0
会員親睦事業収益	1,210,000	2,175,000	△ 965,000
受取補助金等	11,523,400	11,337,600	185,800
受取県連補助金	273,000	300,000	△ 27,000
受取地方公共団体助成金	250,000	250,000	0
受取全法連助成金	11,000,400	10,787,600	212,800
受取負担金	1,502,000	1,570,000	△ 68,000
青年・女性部会受取負担金	1,502,000	1,570,000	△ 68,000
雑収益	217,000	206,000	11,000
受取利息	17,000	5,000	12,000
雑収益	200,000	201,000	△ 1,000
経常収益計	29,838,400	31,288,600	△ 1,450,200
(2) 経常費用			
事業費	25,157,044	35,331,655	△ 10,174,611
役員報酬	2,490,000	2,490,000	0
給料手当	7,387,000	6,806,000	581,000
退職給付費用	428,280	428,280	0
福利厚生費	1,369,500	1,203,500	166,000
事務委託費	95,450	95,450	0
会議費	2,561,850	4,449,810	△ 1,887,960
旅費交通費	935,380	2,483,616	△ 1,548,236
通信運搬費	1,226,220	2,214,920	△ 988,700
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	5,000	90,500	△ 85,500
消耗品費	572,250	1,206,795	△ 634,545
修繕費	0	0	0
印刷製本費	1,915,500	4,181,500	△ 2,266,000
燃料費	24,900	24,900	0
賃借料	1,437,050	1,471,200	△ 34,150
保険料	246,424	291,500	△ 45,076
諸謝金	1,141,000	2,410,000	△ 1,269,000
租税公課	0	0	0
支払負担金	465,000	1,091,800	△ 626,800
支払寄付金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	534,590	1,739,790	△ 1,205,200
会場費	566,040	816,740	△ 250,700
広告宣伝費	164,244	117,224	47,020
表彰費	376,000	408,000	△ 32,000
リース料	812,570	777,710	34,860
支払手数料	298,200	264,600	33,600
新聞図書費	7,000	7,000	0
雑費	97,596	260,820	△ 163,224

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	6,429,820	6,681,324	△ 251,504
役員報酬	510,000	510,000	0
給料手当	1,513,000	1,394,000	119,000
退職給付費用	87,720	87,720	0
福利厚生費	280,500	246,500	34,000
事務委託費	19,550	19,550	0
会議費	1,950,350	2,357,390	△ 407,040
旅費交通費	156,040	181,794	△ 25,754
通信運搬費	73,280	83,080	△ 9,800
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	55,900	52,700	3,200
修繕費	0	0	0
印刷製本費	42,500	54,000	△ 11,500
燃料費	5,100	5,100	0
賃借料	277,950	278,800	△ 850
保険料	40,800	42,500	△ 1,700
諸謝金	0	0	0
租税公課	12,000	12,000	0
諸会費	344,000	344,000	0
支払負担金	25,000	100,200	△ 75,200
支払寄付金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	664,210	554,010	110,200
広告宣伝費	0	0	0
渉外慶弔費	110,000	110,000	0
リース料	166,430	159,290	7,140
支払手数料	94,300	85,800	8,500
雑費	1,190	2,890	△ 1,700
経常費用計	31,586,864	42,012,979	△ 10,426,115
当期経常増減額	△ 1,748,464	△ 10,724,379	8,975,915
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,748,464	△ 10,724,379	
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,820,464	△ 10,796,379	8,975,915
一般正味財産期首残高	17,665,116	32,132,724	△ 14,467,608
一般正味財産期末残高	15,844,652	21,336,345	△ 5,491,693
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	15,844,652	21,336,345	△ 5,491,693

令和8年度 収支予算書内訳表

令和8年 4月 1日から令和9年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1	公2	共通	小計	収1	他1	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	7,508,000	7,508,000	0	0	0	7,508,000	15,016,000
正会員受取会費	0	0	7,500,000	7,500,000	0	0	0	7,500,000	15,000,000
賛助会員受取会費	0	0	8,000	8,000	0	0	0	8,000	16,000
事業収益	60,000	0	0	60,000	300,000	1,210,000	1,510,000	0	1,570,000
研修事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広報事業収益	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0	60,000
福利厚生事業収益	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	300,000
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	1,210,000	1,210,000	0	1,210,000
受取補助金等	0	0	10,550,400	10,550,400	0	450,000	450,000	523,000	11,523,400
受取県連補助金	0	0	0	0	0	100,000	100,000	173,000	273,000
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0	0	250,000	250,000	0	250,000
受取全法連助成金	0	0	10,550,400	10,550,400	0	100,000	100,000	350,000	11,000,400
受取負担金	0	0	0	0	0	1,502,000	1,502,000	0	1,502,000
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	0	0	1,502,000	1,502,000	0	1,502,000
雑収益	0	0	0	0	0	50,000	50,000	167,000	217,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	17,000	17,000
雑収益	0	0	0	0	0	50,000	50,000	150,000	200,000
経常収益計	60,000	0	18,058,400	18,118,400	300,000	3,212,000	3,512,000	8,208,000	29,838,400
(2) 経常費用									
事業費	12,278,543	7,296,485	0	19,575,028	195,501	5,386,515	5,582,016		25,157,044
役員報酬	1,230,000	870,000	0	2,100,000	30,000	360,000	390,000		2,490,000
給料手当	3,649,000	2,581,000	0	6,230,000	89,000	1,068,000	1,157,000		7,387,000
退職給付費用	211,560	149,640	0	361,200	5,160	61,920	67,080		428,280
福利厚生費	676,500	478,500	0	1,155,000	16,500	198,000	214,500		1,369,500
事務委託費	47,150	33,350	0	80,500	1,150	13,800	14,950		95,450
会議費	573,750	306,950	0	880,700	8,550	1,672,600	1,681,150		2,561,850
旅費交通費	748,809	79,275	0	828,084	1,561	105,735	107,296		935,380
通信運搬費	679,940	292,360	0	972,300	2,840	251,080	253,920		1,226,220
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0		0
消耗什器備品費	0	5,000	0	5,000	0	0	0		5,000
消耗品費	287,850	102,300	0	390,150	2,700	179,400	182,100		572,250
修繕費	0	0	0	0	0	0	0		0
印刷製本費	1,386,500	332,500	0	1,719,000	2,500	194,000	196,500		1,915,500
燃料費	12,300	8,700	0	21,000	300	3,600	3,900		24,900
賃借料	750,350	474,150	0	1,224,500	16,350	196,200	212,550		1,437,050
保険料	115,624	97,600	0	213,224	2,400	30,800	33,200		246,424
諸謝金	94,000	569,000	0	663,000	0	478,000	478,000		1,141,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0		0
支払負担金	292,000	0	0	292,000	0	173,000	173,000		465,000
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0		0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0		0
委託費	201,330	292,570	0	493,900	3,130	37,560	40,690		534,590
会場費	145,540	227,000	0	372,540	0	193,500	193,500		566,040
広告宣伝費	164,244	0	0	164,244	0	0	0		164,244
表彰費	376,000	0	0	376,000	0	0	0		376,000
リース料	401,390	283,910	0	685,300	9,790	117,480	127,270		812,570
支払手数料	151,200	101,500	0	252,700	3,500	42,000	45,500		298,200
新聞図書費	7,000	0	0	7,000	0	0	0		7,000
雑費	76,506	11,180	0	87,686	70	9,840	9,910		97,596
管理費								6,429,820	6,429,820
役員報酬								510,000	510,000
給料手当								1,513,000	1,513,000
退職給付費用								87,720	87,720
福利厚生費								280,500	280,500
事務委託費								19,550	19,550
会議費								1,950,350	1,950,350
旅費交通費								156,040	156,040
通信運搬費								73,280	73,280
減価償却費								0	0
消耗什器備品費								0	0
消耗品費								55,900	55,900
修繕費								0	0
印刷製本費								42,500	42,500
燃料費								5,100	5,100
賃借料								277,950	277,950
保険料								40,800	40,800
租税公課								12,000	12,000
諸会費								344,000	344,000
支払負担金								25,000	25,000
支払寄付金								0	0
支払助成金								0	0
委託費								664,210	664,210
広告宣伝費								0	0
渉外慶弔費								110,000	110,000
リース料								166,430	166,430
支払手数料								94,300	94,300
雑費								1,190	1,190
経常費用計	12,278,543	7,296,485	0	19,575,028	195,501	5,386,515	5,582,016	6,429,820	31,586,864
当期経常増減額	△ 12,218,543	△ 7,296,485	18,058,400	△ 1,456,628	104,499	△ 2,174,515	△ 2,070,016	1,778,180	△ 1,748,464
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			27,266	27,266	△ 27,266		△ 27,266		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,218,543	△ 7,296,485	18,085,666	△ 1,429,362	77,233	△ 2,174,515	△ 2,097,282	1,778,180	△ 1,748,464
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000
当期一般正味財産増減額	△ 12,218,543	△ 7,296,485	18,085,666	△ 1,429,362	77,233	△ 2,174,515	△ 2,097,282	1,706,180	△ 1,820,464
一般正味財産期首残高									17,665,116
一般正味財産期末残高									15,844,652
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	15,844,652